

産業構造審議会 産業技術環境分科会
各小委員会の動き

研究開発・イノベーション小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況（令和2年8月～令和3年6月）

開催日	主な議題
令和2年 10 月 12 日	・ ウィズコロナ/アフターコロナ下におけるスタートアップ環境と今後の政策方針について ・ 大企業から継続的にイノベーションが創出される仕組みの分析の検討について
令和2年 11 月 5 日	・ イノベーション創出のためのリカレント教育
令和2年 11 月 30 日	・ 若手ワーキンググループ報告 ・ 今後の研究開発プロジェクトのあり方について
令和3年4月 26 日 (WEB 会議)	・ 経済産業省における研究開発プロジェクトの改革に向けて ・ 人材育成について

2. 主な審議事項

- ・ 令和2年5月に策定した中間取りまとめ 2020 をフォローアップするとともに、新たなイノベーションエコシステムを構築するために必要な方策について検討を実施した。
- ・ 企業においてイノベーションを創出するために必要な人材を確保するための手段の一つとして、事業部の壁を越える知識を身に付け、新たな事業領域の開拓も見据えた「リカレント教育」の在り方について審議した。
- ・ 令和2年4月に新設した「若手ワーキンググループ」から、今後の研究開発・イノベーションの支援や環境の在り方についての報告を受けた。
- ・ 重要な政策ツールである研究開発プロジェクト(国プロ)について、国が重点的に支援すべきプロジェクトのあり方や、それが社会変容等に繋がるための方策等について審議した。

知的基盤整備特別小委員会の主な動き

1. 1 年間の開催状況(令和 2 年 8 月～令和 3 年 6 月)

開催日	主な議題
令和3年2月15日	・ 第3期知的基盤整備計画(案)について
令和3年4月27日	・ 第3期知的基盤整備計画について ・ 第2期知的基盤整備計画のレビューについて

2. 主な審議事項

- ・ 第3期知的基盤整備計画(案)について審議を行い、パブリックコメントを実施し、広く意見を求めた上で策定を行うこととなった。
- ・ 第2期知的基盤整備計画について、約10年間の成果のレビューを実施し、目標を達成していることの確認を行った。
- ・ パブリックコメントを踏まえた審議を経て、2030年度までを計画期間とする第3期「知的基盤整備計画」を令和3年5月31日付けで取りまとめ公表した。今後、当該計画に沿って、計量標準・計測分野、微生物遺伝資源分野及び地質情報分野の知的基盤の整備を実施し、毎年度レビューを行うとともに5年後に中間フォローアップを行う予定。

地球環境小委員会の主な動き

1. 1 年間の開催状況(令和 2 年 8 月～令和 3 年 6 月)

開催日	主な議題
令和2年8月14日～17日	・ 産業技術環境分科会地球環境小委員会の下部組織として地球温暖化対策検討ワーキンググループ(仮称)を設置することについて
令和3年3月9日～12日 ※第50回中央環境審議会地球環境部会との合同会合	・ 2019 年度における地球温暖化対策計画の進捗状況について
令和3年3月9日～12日 ※第8回中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会との合同会議	・ 2020 年度経済産業省・環境省所管業種における低炭素社会実行計画の評価・検証結果及び今後の課題等について

2. 主な審議事項

- ・ 産業技術環境分科会地球環境小委員会の下部組織として地球温暖化対策検討ワーキンググループの設置が決議された。
- ・ 地球温暖化対策計画に掲げられた対策・施策について、2019 年度における進捗状況の点検を実施した。経済産業省の 37 の対策・施策について、全体として 2030 年度の目標達成に向けて進捗しつつあると評価されるとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、改めて 2030 年度目標を引き上げる必要があるとされた。
- ・ 産業界における地球温暖化対策の中心的役割を果たす低炭素社会実行計画について、「2020 年、2030 年の削減目標」「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」「海外での削減貢献」「革新的技術の開発・導入」に重点を置きつつ、経済産業省及び環境省所管 44 業種の 2019 度の取組状況の評価・検証を行った。2020 年目標は 35 業種、2030 年目標は 17 業種が達成しており、前倒しで着実に取組が進められていることや、製品・サービス・技術などを通じたグローバルな排出削減への貢献等を確認した。また、2050 年カーボンニュートラルを見据えて、目標を見直すべきとされた。

廃棄物・リサイクル小委員会の主な動き

1. 1 年間の開催状況(令和 2 年 8 月～令和 3 年 6 月)

開催日	主な議題
令和2年12月15日	・ 紙製造業及びガラス容器製造業に係る再利用率目標の見直しについて ・ 循環経済ビジョン2020について

2. 主な審議事項

- ・資源有効利用促進法に基づく紙製造業及びガラス容器製造業に係る再利用率目標の見直しについて審議を行い、令和7年度までの紙製造業に係る古紙利用率目標を65%、ガラス容器製造業に係るカレット利用率目標を76%に設定することです承。
- ・循環経済ビジョン2020について報告を行い、委員の意見を踏まえつつ、今後、循環ビジョン2020の具体的施策を検討していくこととなった。

産業環境対策小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和2年8月～令和3年6月)

開催日	主な議題
令和3年2月8日	・揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況について ・水銀要排出抑制施設の自主的取組の状況について ・公害防止管理者制度の今後の在り方について ・その他の産業環境対策に関する取組状況について

2. 主な審議事項

- ・ 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況について、参加41団体(約20, 100社)による令和元年度の排出抑制取組状況を報告。
- ・ 令和元年度の鉄鋼業における水銀の大気排出抑制のための自主的取組の状況について報告。
- ・ 公害防止管理者制度の今後の在り方について、特定事業者(大企業約100社、中小企業約500社)からのアンケート結果と検討会での論点の報告。
- ・ 水質環境規制、土壌汚染対策、PCB廃棄物の適正処理、公害防止管理者制度の海外展開に関する最近の動向について報告。